

決算の概要

当行は、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、譲渡性預金を含む預金等の残高は、期中80億円増加して、期末残高は9,147億円（前期末比0.88%増）となりました。一方、貸出金も地域の中小企業を中心とする事業資金に積極的に取り組みました結果、期中64億円増加して、期末残高は6,887億円（前期末比0.94%増）となりました。

損益面では、経常利益は前期比4億81百万円減少して28億83百万円（前期比14.31%減）、当期純利益は同8億14百万円減少して21億13百万円（前期比27.82%減）となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決 算 年 月	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経 常 収 益	19,935	19,273	19,962	18,838	18,278
経 常 利 益	2,235	3,550	4,883	3,365	2,883
当 期 純 利 益	1,992	3,034	3,800	2,928	2,113
資 本 金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 済 株 式 総 数 <千株>	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純 資 産 額	56,290	58,167	64,547	66,682	67,522
総 資 産 額	964,414	1,002,877	1,041,445	1,045,667	1,082,187
預 金 残 高	882,414	892,278	906,202	901,642	900,057
貸 出 金 残 高	646,824	659,743	675,254	682,320	688,750
有 価 証 券 残 高	279,491	301,980	309,037	307,979	313,285
1 株 当 たり 純 資 産 額 <円>	406.45	423.98	486.69	507.65	515.55
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) <円>	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 3.12 (1.24)	普通株式 3.00 (1.00) 第1種優先株式 2.92 (1.16)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.84 (1.13)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.76 (1.10)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.56 (1.02)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 <円>	17.38	27.78	35.35	26.81	18.91
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 <円>	7.20	14.00	18.68	14.41	9.11
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) <%>	10.15	10.20	10.21	10.21	9.78
自 己 資 本 利 益 率 <%>	3.67	5.30	6.19	4.46	3.15
株 価 収 益 率 <倍>	6.73	5.65	4.89	4.32	6.92
配 当 性 向 <%>	14.38	10.79	7.07	9.32	13.22
従 業 員 数 <人>	925	907	878	871	871

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年3月期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月8日に行いました。

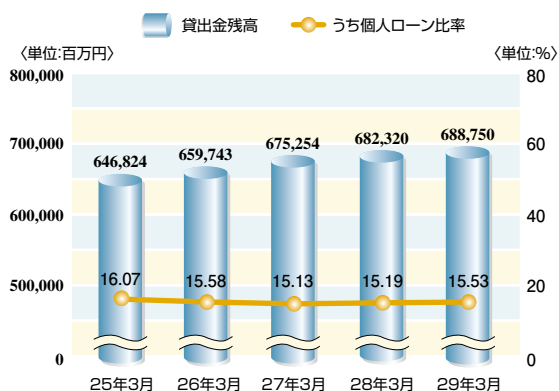
3. 平成26年3月期の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

主要な経営指標

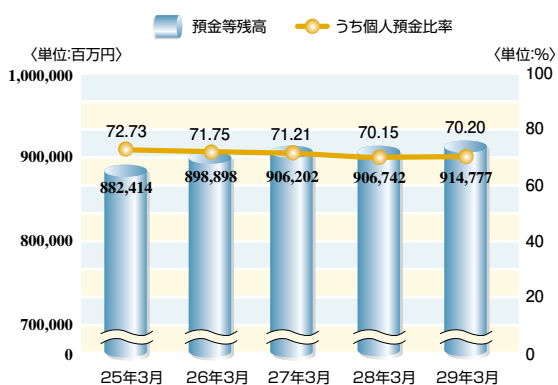
◎貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的にお応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比64億円増加して6,887億円となりました。



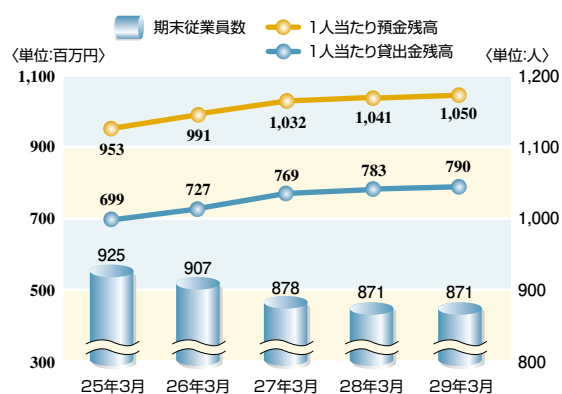
◎預金等（預金＋譲渡性預金）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等の残高は前期末比80億円増加して9,147億円となりました。



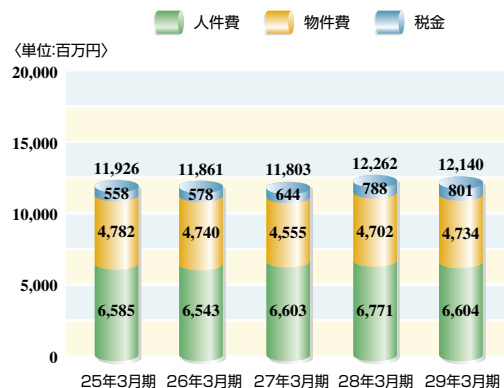
◎従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでおります。期末従業員数（就業人員数であり嘱託及び臨時従業員を含んでおりません）は、前年同月末と同人数の871人となりました。この結果従業員一人当たりの残高は、預金は10億50百万円、貸出金は7億90百万円となりました。



経費

物件費の削減等に取り組み、経費全体では前期比1億22百万円減少して121億40百万円となりました。

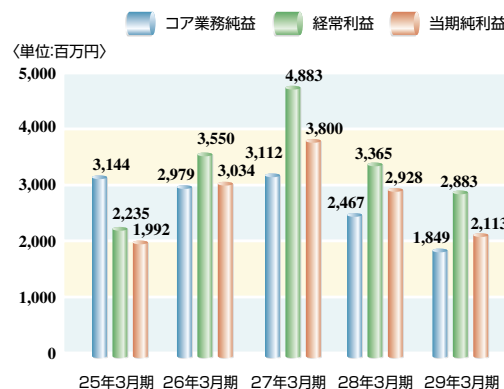


コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は18億49百万円、経常利益は28億83百万円、当期純利益は21億13百万円となりました。

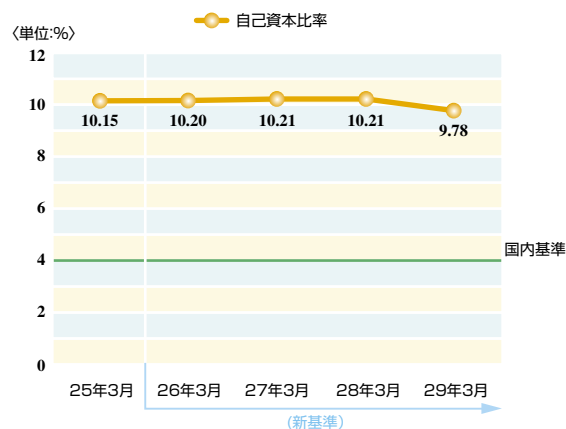
●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期比0.43ポイント低下して9.78%となりました。なお、自己資本比率につきましては、平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）にて、経過措置を適用し算出しております。



◎単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

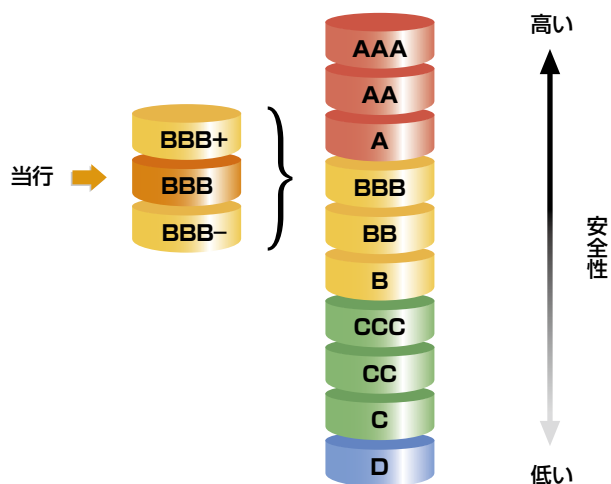
	平成28年3月末	平成29年3月末
自己資本比率	10.21%	9.78%
自己資本(コア資本)	59,340	60,318
コア資本に係る基礎項目	59,568	60,589
コア資本に係る調整項目(△)	227	270
リスク・アセット等	580,837	616,341

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

◎格付

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

(平成29年3月31日現在)



※格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。